



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長兼頭取 (氏名) 橋本 和正
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 山崎 康孝 TEL 06-6281-7000
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	44,220	0.7	8,885	6.7	7,541	9.1
29年3月期中間期	43,910	2.6	9,523	10.1	8,303	6.3

(注) 包括利益 30年3月期中間期 7,126百万円 (3.7%) 29年3月期中間期 7,399百万円 (4.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	102.61	56.59
29年3月期中間期	112.98	65.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	4,613,705	204,350	4.4
29年3月期	4,603,756	202,021	4.3

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 203,056百万円 29年3月期 200,711百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		40.00	40.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	1.2	16,500	13.1	13,500	10.1	158.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	73,791,891 株	29年3月期	73,791,891 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	300,757 株	29年3月期	299,630 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	73,491,726 株	29年3月期中間期	73,494,492 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	37,959	1.3	7,976	6.4	7,002	6.2
29年3月期中間期	38,474	6.5	8,526	13.9	7,468	12.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	95.28
29年3月期中間期	101.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	4,602,832	202,767	4.4
29年3月期	4,597,450	201,290	4.3

(参考)自己資本 30年3月期中間期 202,751百万円 29年3月期 201,260百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	3.1	15,000	15.3	12,500	10.9	145.08

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	25.13	25.13
30年3月期	-	0.00			
30年3月期(予想)			-	25.17	25.17

(注) 第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

【参考】指標算式

1 株当たり予想当期純利益

予想親会社株主に帰属する当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	15
3. 中間財務諸表及び主な注記	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(追加情報)	19

(別添資料)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単体

単体の経営成績は、役務取引等利益が前年同期比2億64百万円増益となった一方で、資金利益が前年同期比11億52百万円減益、その他業務利益が前年同期比1億69百万円減益となったことから、業務粗利益は前年同期比10億58百万円減益の296億62百万円となりました。また、経費(除く臨時処理分・のれん償却)が前年同期比39百万円増加したことから、実質業務純益は前年同期比10億98百万円減益の88億5百万円となりました。

一方、与信関係費用が前年同期比6億69百万円減少したこと等により、経常利益は前年同期比5億49百万円減益の79億76百万円、中間純利益は前年同期比4億65百万円減益の70億2百万円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	29年中間期		28年中間期	(参考) 29年3月期
		前年中間期比		
業務粗利益	29,662	1,058	30,720	60,727
(除く国債等債券損益)	(29,312)	(958)	(30,270)	(60,626)
資金利益	26,596	1,152	27,749	54,299
役務取引等利益	1,848	264	1,584	4,033
その他業務利益	1,217	169	1,387	2,394
(うち国債等債券損益)	(350)	(100)	(450)	(101)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	20,857	39	20,817	42,046
実質業務純益	8,805	1,098	9,903	18,681
(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)				
コア業務純益(除く国債等債券損益)	8,455	998	9,453	18,579
のれん償却額	368	-	368	736
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	8,436	1,098	9,535	17,944
不良債権処理額	294	242	52	267
貸倒引当金戻入益	1,004	911	92	188
一般貸倒引当金繰入額	463	21	485	621
個別貸倒引当金繰入額	540	933	392	433
経常利益	7,976	549	8,526	17,713
中間(当期)純利益	7,002	465	7,468	14,031
与信関係費用(+ +)	709	669	40	78

(注) 1. 損失又は減益には を付しております。

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映し、経常利益は前年同期比 6 億 38 百万円減益の 88 億 85 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 7 億 62 百万円減益の 75 億 41 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	29 年中間期		28 年中間期	(参考) 29 年 3 月期
		前年中間期比		
連結粗利益	32,536	947	33,483	66,395
営業経費	23,264	284	22,979	46,558
与信関係費用	51	576	525	2,044
経常利益	8,885	638	9,523	18,997
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	7,541	762	8,303	15,023

(注)損失又は減益には を付しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産額、純資産額(連結)

総資産額は前年度末比 99 億円増加の 4 兆 6,137 億円、純資産額は前年度末比 23 億円増加の 2,043 億円となりました。

主要な勘定としましては、預金が前年度末比 733 億円増加の 4 兆 1,057 億円、貸出金が前年度末比 396 億円増加の 3 兆 8,902 億円となりました。

自己資本比率[国内基準](連結・単体)

連結自己資本比率は 6.55% (前年度末比 +0.17%ポイント)、単体自己資本比率は 6.42% (前年度末比 +0.17%ポイント)となりました。

金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権残高は、前年度末比 25 億円減少の 611 億円となり、開示債権比率は 1.55% (前年度末比 0.08%ポイント)となりました。

有価証券の評価損益(連結)

その他有価証券評価損益は、前年度末比 10 億円減少の 161 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第 2 四半期連結累計期間の実績が平成 29 年 5 月 10 日に公表した同期間の業績予想を上回っておりますが、今後の経済・金融情勢等が不透明であることから、平成 30 年 3 月期(通期)の業績予想については、平成 29 年 5 月 10 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

【連結】

(単位：億円)

通期	業績予想
経常利益	165
親会社株主に帰属する当期純利益	135

【単体】

(単位：億円)

通期	業績予想
経常利益	150
当期純利益	125

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	395,305	346,253
コールローン及び買入手形	3,926	3,381
有価証券	207,551	222,057
貸出金	3,850,577	3,890,204
外国為替	6,073	5,843
その他資産	67,316	71,899
有形固定資産	53,941	53,924
無形固定資産	14,972	14,883
退職給付に係る資産	2,529	2,914
繰延税金資産	17,349	17,247
支払承諾見返	6,511	5,882
貸倒引当金	△22,298	△20,786
資産の部合計	4,603,756	4,613,705
負債の部		
預金	4,032,381	4,105,745
譲渡性預金	136,210	105,700
コールマネー及び売渡手形	80,000	50,000
債券貸借取引受入担保金	539	—
借入金	90,352	87,130
外国為替	62	23
社債	10,000	10,000
その他負債	34,693	33,906
賞与引当金	2,518	2,475
退職給付に係る負債	6,850	6,859
睡眠預金払戻損失引当金	743	748
偶発損失引当金	499	511
繰延税金負債	4	5
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	6,511	5,882
負債の部合計	4,401,734	4,409,355
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	50,950	53,718
自己株式	△606	△608
株主資本合計	191,547	194,313
その他有価証券評価差額金	12,148	11,415
繰延ヘッジ損益	△125	△133
土地再評価差額金	787	787
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,325
その他の包括利益累計額合計	9,164	8,743
新株予約権	29	16
非支配株主持分	1,279	1,276
純資産の部合計	202,021	204,350
負債及び純資産の部合計	4,603,756	4,613,705

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	43,910	44,220
資金運用収益	31,319	29,458
(うち貸出金利息)	29,225	27,445
(うち有価証券利息配当金)	1,137	1,197
役務取引等収益	7,249	7,921
その他業務収益	5,244	6,412
その他経常収益	96	427
経常費用	34,386	35,335
資金調達費用	2,998	2,342
(うち預金利息)	2,328	1,951
役務取引等費用	3,507	3,797
その他業務費用	3,824	5,117
営業経費	22,979	23,264
その他経常費用	1,077	814
経常利益	9,523	8,885
特別利益	48	13
固定資産処分益	29	—
新株予約権戻入益	18	13
特別損失	199	62
固定資産処分損	71	7
減損損失	128	55
税金等調整前中間純利益	9,372	8,835
法人税、住民税及び事業税	919	1,056
法人税等調整額	122	232
法人税等合計	1,042	1,289
中間純利益	8,330	7,546
非支配株主に帰属する中間純利益	26	4
親会社株主に帰属する中間純利益	8,303	7,541

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
中間純利益	8,330	7,546
その他の包括利益	△930	△420
その他有価証券評価差額金	△1,254	△733
繰延ヘッジ損益	5	△7
退職給付に係る調整額	319	320
中間包括利益	7,399	7,126
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,372	7,120
非支配株主に係る中間包括利益	27	5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	40,788	△603	181,387
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,861		△4,861
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,303		8,303
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,442	△1	3,441
当中間期末残高	47,039	94,163	44,231	△604	184,829

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,518	△280	787	△4,061	7,963	48	1,257	190,657
当中間期変動額								
剰余金の配当								△4,861
親会社株主に帰属する 中間純利益								8,303
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,254	5	△0	318	△931	△18	3	△947
当中間期変動額合計	△1,254	5	△0	318	△931	△18	3	2,494
当中間期末残高	10,263	△274	787	△3,742	7,032	29	1,260	193,152

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	50,950	△606	191,547
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,774		△4,774
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,541		7,541
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,767	△1	2,765
当中間期末残高	47,039	94,163	53,718	△608	194,313

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,148	△125	787	△3,645	9,164	29	1,279	202,021
当中間期変動額								
剰余金の配当								△4,774
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,541
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△733	△7	—	319	△420	△13	△3	△437
当中間期変動額合計	△733	△7	—	319	△420	△13	△3	2,328
当中間期末残高	11,415	△133	787	△3,325	8,743	16	1,276	204,350

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,372	8,835
減価償却費	1,816	1,935
減損損失	128	55
のれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減(△)	△924	△1,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△404	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	86
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	74	5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△46	11
資金運用収益	△31,319	△29,458
資金調達費用	2,998	2,342
有価証券関係損益(△)	△414	△277
為替差損益(△は益)	△0	△2
固定資産処分損益(△は益)	41	7
貸出金の純増(△)減	△30,914	△39,627
預金の純増減(△)	184,227	73,363
譲渡性預金の純増減(△)	△41,508	△30,510
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△22,747	△3,222
有利息預け金の純増(△)減	1,143	79
コールローン等の純増(△)減	4,622	544
コールマネー等の純増減(△)	△69,973	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△539
外国為替(資産)の純増(△)減	2,164	229
外国為替(負債)の純増減(△)	10	△39
資金運用による収入	31,467	28,438
資金調達による支出	△3,601	△2,676
その他	△2,129	△3,644
小計	34,475	△25,252
法人税等の支払額	△359	△1,527
法人税等の還付額	211	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,327	△26,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,586	△51,624
有価証券の売却による収入	6,332	29,317
有価証券の償還による収入	50,457	7,078
有形固定資産の取得による支出	△907	△1,015
有形固定資産の売却による収入	254	—
無形固定資産の取得による支出	△393	△1,186
無形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△26	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,130	△17,410

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△4,859	△4,773
非支配株主への配当金の支払額	△24	△8
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,884	△4,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,573	△48,972
現金及び現金同等物の期首残高	303,186	392,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	333,759	343,096

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当行、株式会社みなと銀行及び株式会社近畿大阪銀行の経営統合)

当行は、平成 29 年 9 月 26 日開催の取締役会において、当行、株式会社りそなホールディングス（以下、「りそなホールディングス」）、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「三井住友フィナンシャルグループ」）、株式会社三井住友銀行（以下、「三井住友銀行」）、株式会社みなと銀行（以下、「みなと銀行」）及び株式会社近畿大阪銀行（以下、「近畿大阪銀行」）の 6 社（以下、6 社を併せて「全当事者」）の間で、関係当局等の許認可等が得られること等を前提として、りそなホールディングスが中間持株会社「株式会社関西みらいフィナンシャルグループ」（以下、「本持株会社」）を設立すること、りそなホールディングスが保有する近畿大阪銀行株式の全部を本持株会社へ譲渡すること、りそなホールディングスが当行及びみなと銀行の各普通株式を対象とする公開買付けをそれぞれ実施すること、三井住友銀行が保有する当行の第一種優先株式（以下、「本優先株式」）をりそなホールディングスへ譲渡すること、並びに、本持株会社による当行及びみなと銀行との株式交換（以下、「本株式交換」）をそれぞれ実施すること等により、当行、みなと銀行及び近畿大阪銀行の 3 社（3 社をそれぞれ以下、「統合各社」）の経営統合（以下、「本経営統合」）を行うことを決議し、同日、全当事者間で統合契約書（以下、「本統合契約」）を締結致しました。

1. 本経営統合の目的

当行、りそなホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、みなと銀行及び近畿大阪銀行の間で、平成 29 年 3 月 3 日に締結された基本合意書に記載のとおり、全当事者は、統合各社の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、統合準備委員会を設置して企業理念、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました。その結果、本持株会社の下に統合各社が結集する本経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至り、平成 29 年 9 月 26 日、本経営統合を行うことについて最終合意致しました。

2. 本経営統合の方式

本経営統合は、本統合契約に基づき、本経営統合の一連の行為が重要な点において法令等の違反を構成せず、違反を構成することが合理的に見込まれていないこと（関係当局等において、当該行為を制限又は禁止する旨を求める申立、訴訟その他の手続が係属しておらず、また、当該行為を制限又は禁止する旨の関係当局等の判断等が存在しないことを含みます。）、本経営統合の一連の行為が重要な点において許認可等に抵触せず、抵触することが合理的に見込まれていないこと（当該行為を行うことについて必要とされる独占禁止法上の待機期間及び審査期間が経過していることを含みます。）及び本経営統合の実行又はその経済条件に重大な悪影響を与える事態その他本経営統合の目的の達成が困難となる事態のいずれもが発生・判明しておらず、発生・判明することが合理的に見込まれていないことを条件として、下記()乃至()の 3 段階のステップを経て、当行、みなと銀行及び近畿大阪銀行の各社が本持株会社の完全子会社となる持株会社方式によるものと致します。そして、かかる統合の結果、りそなホールディングスは本持株会社を議決権の 51%程度を有する連結子会社とし、三井住友フィナンシャルグループはその子会社を通じた保有分を含めて本持株会社の議決権の 22.3%から 26.3%程度を保有し本持株会社を持分法適用関連会社と致します。

- () りそなホールディングスによる本持株会社の設立、りそなホールディングスによる本持株会社の増資の引受け、株式会社りそな銀行(以下、「りそな銀行」)から本持株会社に対する貸付の実施、及びりそなホールディングスが保有する近畿大阪銀行の株式の全ての本持株会社への譲渡
- () りそなホールディングスによる当行の普通株式及びみなと銀行の普通株式を対象とする上限付き公開買付け(以下、「本公開買付け」)の実施並びに本優先株式の取得
- () 本持株会社による当行及びみなと銀行との株式交換の実施(平成30年4月1日の効力発生を予定)

3. 本経営統合の日程

平成29年9月26日	本統合契約の締結に係る当行、りそなホールディングス、三井住友銀行、みなと銀行及び近畿大阪銀行の取締役会決議及び三井住友フィナンシャルグループの執行役の決定 本統合契約の締結
平成29年10月16日	当行及びみなと銀行の各臨時株主総会並びに当行の普通株主及び本優先株式の株主による種類株主総会の基準日公告
平成29年10月31日	当行及びみなと銀行の各臨時株主総会並びに当行の普通株主及び本優先株式の株主による種類株主総会の基準日
平成29年11月14日	本持株会社の設立、本株式交換に係る株式交換契約締結
平成29年12月頃(予定)	近畿大阪銀行株式譲渡の実行
平成29年12月26日(予定)	本持株会社、当行及びみなと銀行の各臨時株主総会、当行の普通株主及び本優先株式の株主による各種類株主総会
平成29年12月27日(予定)	当行株式公開買付け及びみなと銀行株式公開買付けの開始日
平成30年2月14日(予定)	当行株式公開買付け及びみなと銀行株式公開買付けの終了日
平成30年2月20日(予定)	本優先株式譲渡の実行
平成30年3月28日(予定)	当行の普通株式及びみなと銀行の普通株式の上場廃止
平成30年3月30日(予定)	当行及びみなと銀行の議決権基準日削除に係る定款変更の効力発生
平成30年4月1日(予定)	本株式交換の効力発生 本持株会社の普通株式のテクニカル上場
平成31年4月頃(予定)	当行-近畿大阪銀行合併

上記スケジュールは、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、金融庁、公正取引委員会等の関係当局等への届出、許認可の取得その他の本経営統合に向けた諸準備の進捗、又はその他の理由により変更が生じる場合があります。

4. 本経営統合の主な条件(概要)

本経営統合に関する主な条件の概要は以下のとおりです。

本株式交換の条件	<p>(1) 本持株会社とみなと銀行との間の株式交換に係る株式交換比率は 1 : 2.37 とします。</p> <p>(2) 本持株会社と当行との間の普通株式に係る株式交換比率は 1 : 1.60 とし、本優先株式に係る株式交換比率は 1 : 1.30975768 とします。</p>
本公開買付けの条件	<p>(1) みなと銀行株式公開買付けの条件 公開買付けの対象 みなと銀行の普通株式 公開買付け価格 2,233 円 上限、下限 上限は 6,182,500 株とし、下限は設定しません。 公開買付け期間 平成 29 年 12 月 27 日～平成 30 年 2 月 14 日(30 営業日) 決済の開始日 公開買付け期間が終了した後遅滞なく 三井住友銀行による応募数(三井住友銀行が信託管理人からの同意等を条件として、退職給付信託の受託者へ応募を指図することにより、応募される株式数を含みます。) 18,483,435 株 公開買付けの撤回条件 りそなホールディングスは、金融商品取引法第 27 条の 11 第 1 項但書及び金融商品取引法施行令第 14 条第 1 項第 1 号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第 3 号イ乃至チ及びヌ並びに同条第 2 項第 3 号乃至第 6 号に規定する公開買付けの撤回事由が生じた場合には、金融商品取引法の定める方法により、公開買付けを撤回することができるものとします。なお、本項の適用に当たっては、金融商品取引法施行令第 14 条第 1 項第 3 号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に準ずる事実」とは、公開買付け開始公告を行った日以後に発生した事情により本統合契約が終了した場合をいうものとします。但し、これらの公開買付けの撤回条件については、みなと銀行株式公開買付けの開始までに変更があり得ます。</p> <p>(2) 当行株式公開買付けの条件 公開買付けの対象 当行の普通株式 公開買付け価格 1,503 円 上限、下限 上限は 11,029,200 株とし、下限は設定しません。 公開買付け期間 平成 29 年 12 月 27 日～平成 30 年 2 月 14 日(30 営業日) 決済の開始日 公開買付け期間が終了した後遅滞なく 三井住友銀行による応募数 36,109,772 株 公開買付けの撤回条件 りそなホールディングスは、金融商品取引法第 27 条の 11 第 1 項但書及び金融商品取引法施行令第 14 条第 1 項第 1 号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第 3 号イ乃至チ及びヌ並びに同条第 2 項第 3 号乃至第 6 号に規定する公開買付けの撤回事由が生じた場合には、金融商品取引法の定める方法により、公開買付けを撤回することができ</p>

	<p>るものとしします。なお、本項の適用に当たっては、金融商品取引法施行令第14条第1項第3号又ニ定める「イからりまでに掲げる事実に準ずる事実」とは、公開買付開始公告を行った日以後に発生した事情により本統合契約が終了した場合をいうものとしします。但し、これらの公開買付けの撤回条件については、当行株式公開買付けの開始までに変更があり得ます。</p>
近畿大阪銀行株式譲渡の条件	<p>(1) 近畿大阪銀行株式譲渡株数 1,827,196,574 株 (2) 近畿大阪銀行株式譲渡価格 86,079,226,690 円 (1株当たり 47.11 円) (3) 本持株会社の資本・負債の調達金額及び条件</p> <p>資本による調達金額</p> <p>①募集株式数 62,278,950 株 ②払込金額 1株につき 942.2 円 本株式交換の効力発生日以降の本持株会社の株価水準及び証券取引所から要請される投資単位の水準を考慮し、近畿大阪銀行の1株当たり価格の20倍相当としております。 ③払込金額の総額 58,679,226,690 円 ④増加する資本金及び資本準備金 資本金 29,339,613,345 円(1株につき 471.1 円) 資本準備金 29,339,613,345 円(1株につき 471.1 円) 本持株会社は、資本準備金の額の減少を実施し、減少後の資本準備金の額を0円とする予定です。</p> <p>負債による調達金額及び条件</p> <p>①貸付人 りそな銀行 ②調達金額 27,400,000,000 円 ③その他の条件 同種の独立した第三者間の取引と同等の条件とします。</p>
本優先株式譲渡の条件	<p>(1) 本優先株式譲渡株数 73,000,000 株 (2) 本優先株式譲渡価格 74,000,000,000 円 (1株当たり 1,013.70 円。当該譲渡価格に経過未払配当相当額は含まれず、別途の経過未払配当相当額の清算も行われません。)</p>
剰余金の配当に関する条件	<p>本株式交換の効力発生までを基準日とするみなと銀行、当行、近畿大阪銀行の剰余金の配当</p> <p>(1) みなと銀行 基準日 平成30年3月31日 配当額 総額 2,052,000,000 円を上限とします。</p> <p>(2) 当行 基準日 ①普通株式 平成30年3月31日 ②優先株式 平成30年3月31日 配当額 ①普通株式 総額 2,940,000,000 円を上限とします。 ②優先株式 総額 1,860,000,000 円を上限とします。</p> <p>(3) 近畿大阪銀行 基準日 近畿大阪銀行株式譲渡の実行日の前日以前の日 配当額 総額 1,269,901,618 円</p>

5. 本株式交換の株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ (英文名称 Kansai Mirai Financial Group, Inc.)
本店の所在地	大阪市中央区備後町二丁目2番1号
代表者の氏名	代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉 なお、代表取締役は4名とし、その他の代表取締役3名には、それぞれ、本株式交換の効力発生日における当行頭取、みなと銀行頭取及び近畿大阪銀行社長が就任する予定です。
資本金の額	29,589,614,338円(増資後予定)
事業の内容	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とします。 (1)当会社の属する銀行持株会社グループの経営管理及びこれに付帯又は関連する一切の業務 (2)前号の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことのできる業務

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	31,606	649	483	32,738
経費	21,241	596	485	22,322
与信関係費用	23	27	0	51
セグメント利益 - -	10,388	80	1	10,467
セグメント資産	4,587,031	56,436	5,055	4,648,524

3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	10,467
セグメント間取引消去	33
株式等損益	1
その他	1,614
中間連結損益計算書の経常利益	8,885

(注) 1. 株式等損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額 368 百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,648,524
セグメント間取引消去	34,818
中間連結貸借対照表の資産合計	4,613,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	394,611	345,059
コールローン	3,926	3,381
有価証券	229,294	243,800
貸出金	3,869,787	3,909,805
外国為替	6,073	5,843
その他資産	17,324	18,208
その他の資産	17,324	18,208
有形固定資産	52,998	52,520
無形固定資産	14,669	14,560
前払年金費用	6,557	6,561
繰延税金資産	13,953	13,878
支払承諾見返	6,296	5,680
貸倒引当金	△18,043	△16,468
資産の部合計	4,597,450	4,602,832
負債の部		
預金	4,041,829	4,115,874
譲渡性預金	154,710	124,200
コールマネー	80,000	50,000
債券貸借取引受入担保金	539	—
借入金	71,162	64,500
外国為替	62	23
社債	10,000	10,000
その他負債	21,806	19,984
未払法人税等	2,073	1,288
リース債務	3,885	3,692
資産除去債務	306	298
その他の負債	15,540	14,705
賞与引当金	2,450	2,400
退職給付引当金	5,691	5,774
睡眠預金払戻損失引当金	743	748
偶発損失引当金	499	511
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	6,296	5,680
負債の部合計	4,396,159	4,400,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
資本準備金	18,937	18,937
その他資本剰余金	75,225	75,225
利益剰余金	47,877	50,105
利益準備金	2,813	3,768
その他利益剰余金	45,063	46,337
繰越利益剰余金	45,063	46,337
自己株式	△606	△608
株主資本合計	188,473	190,700
その他有価証券評価差額金	12,148	11,415
繰延ヘッジ損益	△148	△151
土地再評価差額金	787	787
評価・換算差額等合計	12,787	12,050
新株予約権	29	16
純資産の部合計	201,290	202,767
負債及び純資産の部合計	4,597,450	4,602,832

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	38,474	37,959
資金運用収益	30,787	28,966
(うち貸出金利息)	29,328	27,559
(うち有価証券利息配当金)	1,332	1,265
役務取引等収益	6,055	6,637
その他業務収益	1,387	1,217
その他経常収益	244	1,137
経常費用	29,948	29,982
資金調達費用	3,038	2,370
(うち預金利息)	2,328	1,951
役務取引等費用	4,471	4,789
営業経費	21,862	22,034
その他経常費用	577	787
経常利益	8,526	7,976
特別利益	48	13
特別損失	190	62
税引前中間純利益	8,383	7,927
法人税、住民税及び事業税	457	579
法人税等調整額	458	345
法人税等合計	915	924
中間純利益	7,468	7,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	1,841	36,864	38,706	△603	179,305	
当中間期変動額										
剰余金の配当					972	△5,833	△4,861		△4,861	
中間純利益						7,468	7,468		7,468	
自己株式の取得								△1	△1	
土地再評価差額金の取崩						0	0		0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	972	1,635	2,607	△1	2,606	
当中間期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	2,813	38,500	41,313	△604	181,912	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,518	△338	787	11,967	48	191,321
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,861
中間純利益						7,468
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,254	14	△0	△1,240	△18	△1,259
当中間期変動額合計	△1,254	14	△0	△1,240	△18	1,347
当中間期末残高	10,263	△323	787	10,727	29	192,668

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	2,813	45,063	47,877	△606	188,473	
当中間期変動額										
剰余金の配当					954	△5,729	△4,774		△4,774	
中間純利益						7,002	7,002		7,002	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	954	1,273	2,228	△1	2,226	
当中間期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	3,768	46,337	50,105	△608	190,700	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,148	△148	787	12,787	29	201,290
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,774
中間純利益						7,002
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△733	△3	—	△736	△13	△749
当中間期変動額合計	△733	△3	—	△736	△13	1,477
当中間期末残高	11,415	△151	787	12,050	16	202,767

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」中、「(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項」の「追加情報」に記載しているため、注記を省略しております。